

議会だより

伊那市議会事務局
TEL 0265-81149
FAX 0265-769117
E-mail gki@inacity.jp



伊那市議会3月定例会では54議案と請願・陳情3件・議員提出議案2件が提案され審議を行いました。今定例会に上程された議案を紹介します。

全会一致で可決された議案

(一般案件)

- ◆財産(土地)の譲与(2件)
- ◆財産(建物)の譲与(2件)
- ◆財産(土地)の処分
- ◆公の施設の指定管理者の指定

(条例案件・新規制定)

- ◆伊那市サテライトオフィス条例
- ◆伊那市旧中村家住宅条例
- ◆伊那市防災コミュニケーションセンター条例

(条例案件・一部改正)

- ◆伊那市特別職の職員の退職手当に関する条例
- ◆伊那市一般職の職員の退職手当に関する条例等
- ◆伊那市積立基金条例
- ◆伊那市税条例
- ◆伊那市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

TEL 0265-81149
FAX 0265-769117
E-mail gki@inacity.jp



- ◆伊那市老人福祉センター等条例
- ◆伊那市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例
- ◆伊那市指定地域密着型サービスの事業の運営等に関する基準を定める条例
- ◆伊那市指定地域密着型介護予防サービスの事業の運営及び指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例
- ◆伊那市指定介護予防支援等の事業の運営及び指定介護予防の効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
- ◆伊那市指定居宅介護支援等の事業の運営に関する基準を定める条例
- ◆伊那市廃棄物の処理及び清掃に関する条例
- ◆伊那市後期高齢者医療に関する条例
- ◆伊那市生活改善センター及び集会施設条例
- ◆伊那市転作促進研修施設条例
- ◆伊那市林業振興施設条例
- ◆伊那市キャンプ場条例

- ◆伊那市営住宅条例
- ◆伊那市都市公園条例
- ◆伊那市消防団員等公務災害補償条例
- ◆伊那市体育施設条例

- ◆伊那市営住宅条例
- ◆伊那市都市公園条例
- ◆伊那市消防団員等公務災害補償条例
- ◆伊那市体育施設条例

(人事案件)

- ◆人権擁護委員候補者の推薦

(予算案件)

- ◆平成29年度補正予算
- ◆一般会計(3議案)
- ◆特別会計(6議案)
- ◆企業会計(3議案)

平成30年度予算

- ◆一般会計
- ◆特別会計(5議案)
- ◆企業会計(3議案)

(請願・陳情)

- ◆主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める請願

(議員提出議案)

- ◆主要農作物種子法廃止に際し、公共財としての日本の種子を保全する新たな法整備と積極的な施策を求める意見書の提出

賛否の分かれた議案等(審議結果と各議員の賛否一覧)

○…議案、請願・陳情に賛成 ×…反対 ☆…趣旨採択
なお、原則として議長は採決に加わりません。

区分	件名	委員会結果	白鳥	野口	丸山	唐澤	唐澤	橋爪	宮島	竹中	中山	平岩	飯島	若林	飯島	柴	前澤	前田	柳川	飯島	伊藤	黒河内	本会議結果
条例案件	◆伊那市介護保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○		可決
予算案件	◆平成29年度伊那市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○		可決
請願・陳情	◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める陳情	趣旨採択	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	☆	☆	☆	☆	○	☆	○	☆	○	☆	☆		趣旨採択
	◆「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める請願	不採択	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	○	×	×		不採択
議員提出	◆白鳥市長に対する問責決議	付託省略	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×		否決

3月定例市議会 一般質問から

伊那市議会3月定例会の一般質問は、3月7日、8日、9日の3日間にわたって行われ、18人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



中山彰博

異常気象による災害対応について

問 中山彰博議員 1000年に度と推測する最大規模の豪雨を想定した新たな浸水区域図の利用は。

答 市長 三峰川の浸水想定区域図を含め、新しい防災マップを作成し、全戸配布する。

戸草ダム早期実現への取り組みと県の関連事業について

問 中山彰博議員 戸草ダム早期実現への取り組みは。

答 市長 市民、下流域住民の安全のために極めて重要。同盟会等で建設要望に取り組む。

用した移動・物流対策の取り組みを検討していく。



竹中則子

12年(48回)の一般質問を総括して

問 竹中則子議員 3市町村の合併を経て、市長の現在の思いは。

答 市長 合併による一体感の醸成を図ってきた。有利な財源も活用し、小学校の耐震化、保育園の建設等、市民に直結する重要な事業に取り組む、若者の定住促進を進めるため、子育て支援にも力点を置いてきた。財政の健全化も、合併がなければ実現が出来なかった。合併により着実に良い方向に進んでいる。また、リニア開通を見据えて、将来にわたり長期的な視野に立ち、有効な施策を今から展開していくことが重要。市民一人ひとりが誇りと夢を持って、「伊那に生きる、ここに暮らし続ける。」よう、引き続き取り組んでいく。

問 竹中則子議員 男女共同参画社会の実現に向けて、平成29年度から第3次伊那市男

女共同参画計画を推進しているが取り組み状況は。

答 市長 市民の意識改革が進む一方、地域の役員等への女性の進出・登用は道半ばである。今後も関係の皆様と一緒に連携しながら着実に進めていきたい。また、市役所においては昨年8月に、私を始め職員計61名が「イクボス温かボス」宣言を行った。

問 竹中則子議員 「市民憲章」を市民の心の糧とするための取り組みは。

答 市長 既に掲示等はあるが、市民憲章のカレンダーを作成するなど普及に努めていく。



柴満喜夫

日本子育てのしやすいまちを目指す子育て支援について

問 柴満喜夫議員 平成30年度予算の重点項目として、「子育てに優しいまち」の推進とあるが具体的な取り組み内容は。

答 市長 子育て世代の皆さんをしっかりとサポートしていく。県内で最低水準の保育料を軸として進めていく。

小中学校の給食費未納について

問 柴満喜夫議員 将来的に給食費無償化について考えは。

答 市長 まずは子育てで一番お金がかかる保育について手厚くサポートしていきたい。

学校における救命教育(AED)について

問 柴満喜夫議員 学校における心肺蘇生教育が重要と思われるが、現在の取り組み状況は。

答 市長 AEDは市内全小中学校に配置し、教職員は普通救命講習等を2〜3年に1回受講するとしている。児童生徒については小学5、6年生がAEDの保管場所や運搬方法を学び、中学2年生が応急処置を学習している。

三遠南信の日本遺産認定について

問 柴満喜夫議員 三遠南信を日本遺産に認定申請したとあるがどういうことか。

答 企画部長 日本遺産については、地域の文化財をパッケージ化し、地域の活性化に結びつけていくもので、文化庁が認定するものである。

問 柴満喜夫議員 今後、伊那市としてはどの様にかかわり、取り組んでいくのか。

答 市長 現在、高遠石工の石仏群と杖突峠を位置づけているが、今後事業を展開する中で、他の魅力あふれる文化財の追加を提案していきたい。



柳川 広美

ごみ袋が高いなどごみ処理経費について

問 柳川広美議員 高すぎで買えない証紙付指定ごみ袋については値下げを。

答 市長 公平性の観点から排出量に応じた費用負担をいただき、減量化への意識の向上を図るものである。

松くい虫対策費の拡充について

問 柳川広美議員 野底や六道原工業団地周辺など木が倒れて通行止めになる所は抜本的な対策を。

答 市長 危険性の高い所は優先処理をしていく。

市営住宅建替え期間中の単身者向け住宅確保について

問 柳川広美議員 民間アパート借り上げや家賃補助などで単身者向けの住宅確保を。

答 市長 低所得者への配慮は行っている。世帯向けの住宅を単身者用に運用するなど団地内のやりくり等を考えていきたい。

介護保険制度と高齢者福祉の充実について

問 柳川広美議員 ①一般会計からの繰入れにより介護保険料を抑えるべき。②グループホームの利用料減免制度創設を。

答 市長 ①制度上困難である。市の保険料は19市中でも安い方となる見込み。②負担軽減を行っているグループホームがあれば、地域支援事業の補助事業を利用し、助成を検討していく。



前澤 啓子

地方創生関連事業は市民の意向を反映しているのか

問 前澤啓子議員 新産業技術の農業分野やドローンの

活用実験を、今伊那市で実施する意義はどこにあるか。今の機械が壊れたら廃業しかないという農業者に応えているのか。

答 市長 3年間の国の交付金を活用し、高齢化への対応と省力化、自動化で地域の産業発展に対応する。壊れた機械を行政が購入するという話とは違う。

国土交通省の自動運転実証実験等について

問 前澤啓子議員 高齢者の通院や買い物に資するには、無人技術ではなく、人による対応の方が先ではないか。

答 市長 人的対応は既に行っている。

子ども医療費の完全窓口無料化について

問 前澤啓子議員 自己負担500円は撤廃を。

答 保健福祉部長 持続可能な制度とするには500円の自己負担は必要。

顧問弁護士は市内の弁護士を

問 前澤啓子議員 顧問弁護士は市内の弁護士とするべきではないか。

答 市長 実績があり変更は考えていない。



野口輝雄

無線を利用するドローンの活用と自動運転バスの運行の安全対策について

問 野口輝雄議員 無線の電波は不安定である。ドローンの活用と自動運転バスの運行の安全対策は十分にされているのか。

答 市長 本体は、ライダーやジャイロセンサーなどの最新のセンシング技術を使い、人的な部分は多重チェックで安全を確保する。

簡易水道の水源の管理について

問 野口輝雄議員 大きな災害時に、水を確保するための簡易水道の水源は大切である。管理体制は大丈夫か。

答 市長 大規模災害時の簡易水道の水源の利用については、意識をしていることが大切。停電時でも井戸水が使えるように非常電源や簡易浄水器の設置も計画している。

第3子以降の給食費の無料化のすすめ

問 野口輝雄議員 人口増を視野に入れ、第3子以降の給食費の無料化を提案する。

答 市長 保育料負担軽減の次には給食費の軽減もあり得る。今後の解決すべき課題として捉えていく。

減免措置を設けた返還型奨学金制度の設立を願う

問 野口輝雄議員 人口増を視野に入れた、減免措置を設けた高校生以上の返還型奨学金制度の設立を提案する。

答 市長 奨学金についての議会からの提案を踏まえ、先進的な事例も調査研究をしていきたい。



飯島 進

事業点検評価特別委員会について

問 飯島進議員 議会が、議会版行革審の意味合いを持つ特別委員会を設置することについての考えは。

答 市長 市が行う事業の検証と適正な評価を特別委員会で行うことは、大変意味がある事で、今後の市政運営に活かしていきたい。

小規模保育園のあり方について

問 飯島進議員 保育園の「施設整備基準」と「小規模保育園における休廃園基準」を廃止し、子育て支援の観点から個別に検討すべきと思うが。

答 市長 地域の事情を十分に配慮することが重要。地域の事情を考慮すべき保育園は原則として残す。残すやり方については、「子ども・子育て審議会」で議論いただく。

道路維持補修費について

問 飯島進議員 生活道路の維持補修費は、地域からの要望に応えられるよう、十分な予算を確保すべきと思う。

答 市長 地域要望すべてを短期間で実施することはできない。地域の要望に応えるために、6月の補正で予算を計上したい。具体的に5千万円を考えている。

総合支所組織のあり方について

問 飯島進議員 高遠・長谷の構造などから「防災の視点」は絶対外せない。防災機能の強化・充実を図るべきと思うが。

答 市長 地形等から災害のリスクの高い高遠・長谷地域の防災拠点作りは重要。今後の庁舎整備検討においても大切な視点と捉え、注視していきたい。



宮島良夫

母子世帯家庭の実態、支援策について

問 宮島良夫議員 将来を担う子供たちが安心して暮らしていくために、母子寮等を設け、お母さんの就労や生活の指導を考えていくべき。また、更に充実した予算を組み、現場の職員の話も聞くべき。

答 市長 子供が健やかに育つ伊那市を目指す中で、一人親家庭の経済的自立への指導と、生活の安定を図るための貸し付けを行っている。母子寮については必

要性の把握をしていきたい。平成30年度には子ども相談室を一人増員し、相談体制の強化を図っていきたい。

伊那市における入札の流れと入札参加資格について

問 宮島良夫議員 12月議会ですでに議決される前にライザップの健康増進プログラムに参加者を募ったことは、議会軽視であり、地方自治法違反に当たるとはならないか。

答 総務部長 募集をかけたことは、参加者の人数等を事前に把握するための準備行為であり問題ない。契約についても、報償費の単価契約であり、業者選定委員会の審査にかけるべき案件には該当しない。今後も市の財務規則等を遵守していく。



前田久子

危険な倒木処理と、野底下橋の架け替えについて

問 前田久子議員 ①松枯れが著しい竜東北部地域は強風等で倒木による被害が多発している。枯損木が急斜面の至る所に倒れており超危険区域であ

る。早急の対応策を。②野底の野底下橋の架け替えを、バイパス工事と共に考えると言われてきたが、見直しについては。

答 市長 ①新年度で処理する準備をしている樹種転換に力をいれる。②野底下橋の整備の必要性は認識しているが、関連工事としての整備は難しい。県と協議をしていく。

電子母子手帳の導入について

問 前田久子議員 予防接種の記録、成長過程を日記として残せる機能、必要な手続きやイベント情報を受け取れる、といった電子母子手帳の導入について考えは。

答 市長 今は考えていないが、より便利な機能の開発状況を見ながら検討していく。

交通安全対策「ゾーン30」の推進について

問 前田久子議員 生活道路の安全対策として、車の最高速度を30キロに制限する「ゾーン30」の設置が大きな効果を上げている。設置の考えは。

答 市長 有効な手段なので、要望があれば公安委員会、警察へつなげ推進する。

唐澤稔



運転免許証の返納について

問 唐澤稔議員 伊那市の免許証返納の制度を利用されている人はどの位いるか。

答 市長 返納者数は、H28年160名、H29年201名であり、この内85%に当たる方がこの制度を利用している。

問 唐澤稔議員 広報活動はどのように行っているか。

答 市長 いくつかチャンネル、有線放送等さまざまな広報活動により、返納支援の周知を図っている。適時、適切な広報活動により効果が期待できる。

問 唐澤稔議員 今後の交通機関の整備について考えは。

答 市長 公共交通の運行を今後も継続していくことが必要である。沿線地域で組織を作り、利用者の目線に立った使いやすい運行内容となるよう進めていきたい。中心市街地までの運賃が高い地域については、負担の軽減も検討していきたい。

特殊詐欺について

問 唐澤稔議員 市の被害状況はどうなっているか。

答 市長 H29年は、5件の約4百万円であり、H25年の11件、9千万円をピークに被害額は減少傾向である。

問 唐澤稔議員 広報についての対応は。

答 市長 問題解決のための助言、特殊詐欺事件の発生状況について、定期的に有線放送、市報などにおいて情報提供を行っている。

問 唐澤稔議員 被害をなくすための今後の対策は。

答 市長 被害の多い高齢者に対しては、地域社協のクラブにおけるお出掛け講座の開催、交通安全教室での手口に関する情報の発信など、被害防止の啓発に努めている。また、電話の録音装置の貸与を行うなど、様々な取組みを行っている。



橋爪重利

住宅施策について

問 橋爪重利議員 住宅は生活の基本であり、生活費に

おいて多額の費用を必要とし、ライフスタイルに大きな影響を与え、地域の人口等に大きな影響がでる。大萱と若宮団地の建て替えは、入居率が下がっている民間アパートへ大きな影響を与える。低所得者や住宅困窮者対策として公営住宅の必要はあると考えるが、民間事業を圧迫しての建築は好ましくない。住宅戸数やグレードについて慎重に検討し、民間事業と競合しない公営住宅建築を望むが。

答 市長 公営住宅は低所得者等へ家賃の安い住宅を提供するもので、戸数も規模縮小し、華美なものとはしないので競合しない。

問 橋爪重利議員 人口減に悩んでいる地域に、貸借対照表による純利益でなく、住んで下さることを利益であると考え、小規模住宅団地の造成は。

答 市長 補助制度を優先し、モデル地域で検討したい。

問 橋爪重利議員 子どもの学習について

答 橋爪重利議員 子どもの学習において、より理解するためにどのような学習・方法がベターか。

問 橋爪重利議員 子ども達が自らの疑問や関心を基に主体的・意欲的に学ぶ学習

答 教育委員長 子ども達が自らの疑問や関心を基に主体的・意欲的に学ぶ学習

問 橋爪重利議員 子ども達が自らの疑問や関心を基に主体的・意欲的に学ぶ学習

答 教育委員長 子ども達が自らの疑問や関心を基に主体的・意欲的に学ぶ学習

を大切にしたい。

問 橋爪重利議員 市教育委員会の教育理念には、「はじめに子どもありき」と謳っているが、私が「子どもは」と問われれば、子どもは宝と答えたい。教育委員会の考えは。

答 教育委員長 子どもが社会・地域の宝であることは間違いなが、宝であると同時に一人の人間として尊ばれる存在であると考える。

問 丸山敬一郎議員 「指定文化財」の刊行を。

答 丸山敬一郎議員 「指定文化財」の刊行を。



丸山敬一郎

文化財等の保護・活用について

問 丸山敬一郎議員 伊那市史刊行の計画は。

答 教育長 本年度市史編さん庁内検討委員会、学識経験者による市史編さん検討会議を立ち上げ検討を進めていく。事業期間は、概ね10〜15年程度と考えている。

問 丸山敬一郎議員 「指定文化財」の刊行を。

答 教育長 「指定文化財」の刊行を。

している。「文化財解説書」などの刊行は、市史編さんなどの作業に合わせ、文化財の保護・活用を考えていく中で検討していきたい。

少子高齢化を考える

問 丸山敬一郎議員 「子育て支援」、「移住・定住促進」に合わせ、更なる「結婚・妊娠・出産」支援を。

答 市長 「いなし出会いサポートセンター」を市の総合結婚相談窓口として、さらに資質の高い結婚相談が行えるよう、職員の専門性、技術の向上を図り、若者に対する出会いの場の提供、情報発信の拠点としての機能を高めていきたい。また、結婚・妊娠に関する知識を学ぶセミナーなどを通して、晩婚化によるリスクもあることを学び、若者自身が主体的かつ早期に結婚に向けた活動へ結び付くよう促していきたい。若者を対象としたセミナーやイベントによって、未婚化、晩婚化が少しでも解消していくように努めていきたい。



若林敏明

総合計画と住民参加

問 若林敏明議員 今年、この先十年間の市政方針

答 市長 各自が掲げた目標の実現に向け、合理的な食事と運動の指導を行い、結果にこだわりみんなで励まし合うやり方は、今後の介護予防や健康推進事業に大いに活かしたい。

問 若林敏明議員 市民の健康が市の健全財政

答 市長 良い計画を立てるため、有識者や公募市民による審議会を設置し、伊那市の将来を語る市民フォーラム等も開催したい。

問 若林敏明議員 市民の健康が市の健全財政

答 市長 各自が掲げた目標の実現に向け、合理的な食事と運動の指導を行い、結果にこだわりみんなで励まし合うやり方は、今後の介護予防や健康推進事業に大いに活かしたい。

平岩 國幸



高遠町総合支所の建設について

問 平岩國幸議員 高遠町総合支所の仮移転の計画はどうか。

答 総務部長 市民に負担のかからないように、平成30年度には保健センターに移転したい。

問 平岩國幸議員 新庁舎は何年後の建設予定か。高遠町制施行145年には建設を考えて欲しい。

答 市長 地域の皆さんに十分な研究をしていただき、総合的な計画の中で具体的に研究し、可能な限り早い時期に建設に着手したい。

伊那市都市公園条例について

問 平岩國幸議員 花の丘公園都市公園化について、ポレポレの丘など隣接しているものも包含する事は出来ないか。

答 市長 ポレポレの丘については自主的な管理を行っていただいている。ポレポレの丘は長い期間花が見られるところであ

り、ローズガーデンと関連していきたいが、現時点では都市公園化については考えていない。今後関係の皆さんと相談していきたい。

問 平岩國幸議員 都会の児童等との体験交流の場としてはどうか。

答 市長 都会の児童生徒が自然に親しむことは良いことと考える。受け入れなどは今後も続けていきたい。

教育長 交流体験については、各校が取り組んでいるこれまでの交流を大切にしていきたい。



唐澤 千明

長谷での自動運転サービス実証実験から得られるものについて

問 唐澤千明議員 ①安全面・コスト面を考慮しながら、今後も引き続き自動運転実証実験を実施していくのか考えを。②中山間地の活性化に結び付く、自動運転車の実用化についての考えを。③今後の伊那市が目指す、最先端の技術の導入・活性化にどのように取り組むか考えを。

答 市長 ①この事業は5か年計画として提案したもので、行政の使命として、誰もが安心して暮らし続けることができる環境整備に向け継続していく。②道路交通法等未整備だが、実用化に向けての歩みは着実に進み、リニア開通時には、2次、3次交通への活用が期待される。③新たにインテリジェント交通部署を設置する。新産業技術の実用化を目指し、地域経済への波及効果を図る。

幹線道路網の整備推進について

問 唐澤千明議員 ①市単独の市内土木業者が施工できる体制を整えてほしいが考えを。②幹線道路網の今後の整備計画や展望についての考えを。

答 建設部長 ①用地取得の状況に応じて工事計画を立案する。発注見直しは手続きに基づき早期に公表したい。

市長 ②市街地の外郭道路である内環状の環状北線と環状南線は、短期に整備したい。国道153号伊那バイパス・伊駒アルプスロードは、国県に予算確保を要望し、リニア開通までの完成を目標とする。

飯島 尚幸



森林行政の充実について

問 飯島尚幸議員 西春近財産区議会では、市長に「仮称・市道権現西駒基幹林道開削」を求めて要望、面談をした。内容は、中ア・駒ヶ岳に向かう途中の広大な権現山山麓の人工林は樹齢40～60年のカラマツ、ヒノキなどで伐期を迎えていること。材質が大変優れていること。これを伐採、集材、搬出するには作業の道が必要なこと。このことにより有害獣の駆除対策のエリアが拡大すること。更に西駒ヶ岳登山の新たな最短コースが生れ、山岳観光の需要拡大が期待されること。など森林行政のダイナミックな展開、充実を訴えるものである。これは市の「50年の森林ビジョン」の構想にも合致する。国・県とも連携し、モデル事業として取り組む決意と所見は。

答 市長 材の活用は大変重要。作業道の延長も長く、森林面積も広大だが、今後、国・県とも連携し構想実現に向けた

検討をする。東の鹿嶺高原、西の権現山の形で、市の森林整備のモデル事業として検討する。

新たな定住自立圏構想

問 飯島尚幸議員 上伊那全体を視野に入れた定住自立圏への構想について見解は。

答 市長 リニア開通を見据えて、魅力的な地域づくりを目指す。まず、辰野町を含めた上伊那北部エリアでテーマごと関係性の高いものを検討する。



飯島 光豊

保育園の休廃園基準について

問 飯島光豊議員 ①伊那西部保育園を民営化せず公設公営で早期新築再開を。②定員50%・30人の市保育園休廃園基準はやめると明言を。

答 市長 ①伊那西小近くに民間保育園がある。民営化の選択も消えない。②ひとつの目標基準としてそういうものを掲げておいてほしい。私は方が一でも保育園・学校はそこに残すべきだという考えでいる。

農地への宅地並み 固定資産税課税について

問 飯島光豊議員 ①農機具や農業資材等を入れた農業用パイプハウスや休憩小屋をなぜ宅地並み課税するのか。②課税見直し通知を一方的に送り付けることはやめるべき。

答 市民生活部長 ①税務課で農業委員会が農業用施設用地と認めたものについては、宅地とは別の評価をしている。②課税見直しの通知は一方的に送り付けるようなことをせず、現地での説明や、電話連絡、訪問などで対応したい。

市農業機械導入事業補助金について

問 飯島光豊議員 補助金が少ない。補正予算の予定は。

答 市長 事業要望に応じ、財政上可能な限り補正予算の対応を考える。

東部地域の医療体制の 今後について

問 白鳥敏明議員 美和・長藤診療所の存続は必須だが、毎年収支赤字の運営状況である。今後の東部地域の医療体制維持をどう考えているか。

答 市長 市町村運営の診療所は民間では経営が難しい地域への設置が多い。一般会計からの繰り入れが削減できるような効率的な業務遂行、経費節減に努めている。現状の東部地域の医療体制は当面維持の方針で、東部地区の医師と懇談し方法を模索している状況である。方向が見えて来たところで大きな変化が見込まれる場合は、地域協議会や医療審議会等で審議したい。

問 白鳥敏明議員 高遠・長谷地域の今後の地域医療体制継続のため、国保直営診療所を拠点に、ICT技術を活用した遠隔診療の実証実験への取り組み検討は出来ないか。

答 市長 遠隔診療は、平成30年の診療報酬の改定で、オンライン診療料が新設され、徐々に普及が見込まれる。患者にとっても、通院費用や時間等

の負担軽減が期待でき、医療資源が限られ通院手段の確保が困難な地域には適した技術である。一方遠隔診療対象の患者は、慢性疾患の高齢者が想定され、情報通信機器の整備や取扱いの課題がある。診察方法や使用する情報通信機器のガイドラインを厚労省が策定中で、直営診療所への導入は、国の動向を見ながら診療所の医師とも相談し検討していきたい。



お知らせ

請願・陳情

請願・陳情は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日正午までに提出されたものを、その定例会で審査します。

ご提出いただきました請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、本会議で採決します。

次回6月定例会審査の受理期限は、5月25日正午です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認の上ご提出ください。)

傍聴にお越しく下さい

3月定例会市議会は、110人の方が傍聴されました。市議会は、どなたでもお気軽に傍聴にお越しく下さい。なお、団体が傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。再放送も行っていますので是非ご覧ください。チャンネルは次のとおり。

デジタル 11チャンネル

S・T・B(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタルC 511チャンネル

次回6月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」6月号をご覧ください。

公式フェイスブック

伊那市議会では、公式フェイスブックを開設しています。最新の情報を掲載していますので是非ご覧ください。

http://www.facebook.com/inashigikai



黒河内 浩 議長

伊那市議会 平成29年度の政務活動報告

平成29年度の政務活動費の概算と、その用途について報告します。

政務活動費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、議会の会派に対して交付されるもので、伊那市では条例に基づき、会派の所属議員数に年額12万円を乗じた金額が交付されます。各会派の経理責任者は、毎年度、政務活動費の収支の状況を議長に報告し、残金がある場合は市に返還しています。収支報告書と領収書は、議会事務局(市役所2階)で閲覧することができます。

(単位 円)

会派(人数)	活動費総額 (12万円×人数)	概算(見込み)支出額の内訳				残金 (返還額)
		調査研究費 (視察研修)	研修費	広報費	備品購入費	
新政クラブ(6人)	720,000	719,498				502
平成クラブ(4人)	480,000	388,037				91,963
政和会(4→3人)	480,000	350,413			32,756	96,831
日本共産党(3人)	360,000		52,000	308,000		0
公明党(2人)	240,000	221,308				18,692
市民ネット(2人)	240,000	221,308				18,692

新政クラブ

竹中則子、唐澤千明、野口輝雄、黒河内浩、飯島進、白鳥敏明

新政クラブは、7月初旬に北海道の鷹巣町と伊達市の行政視察を行いました。

鷹巣町では、買い物支援事業について視察をしました。

買い物支援事業では、町民から募集した「御用聞きサポート」を有償で活用し、「注目の聞き取りと同時に、安否確認も行う」という画期的な取り組みでした。伊那市も参考にできる企画を視察出来ました。



伊達市役所の議場にて

伊達市では、木質ペレットについての視察をしました。環境に優しいエネルギーの導入として、ペレットストーブを農業用や公共

施設用に導入していましたが、需要は年々減少しているとの事でした。伊那市も今後の活用については、50年の森林ビジョンに合わせて長期的に取り組む必要性を感じました。

平成クラブ

中山彰博、橋爪重利
丸山徹一郎、平岩國幸

7月24日から3日間、北海道足寄町、美幌町の視察を行いました。



北海道の広大な農地での大型機械による麦の収穫

足寄町は高齢化が進む中で、平成26年、高齢者等複合施設「むすびれっじ」を開設し、医療・介護・福祉の連携強化を図って、「病院で治す医療」から、病気を抱えながら地域で生活していく「支える医療」にシフトしています。

地元で高校が無くなることは、人口流出など、地域活力の低下を招くことから、北海道足寄高校の生徒に、通学費補助、給食無償提供、公設民営塾の開設などの支援を行っています。

美幌町は、「森林から住宅まで」の国際森林認証(FCS®)の体系の中で、資源循環型林業(伐採・造林・植林等)、町産材活用推進事業、森林エネルギーの利活用、コアドライ材生産などの展開によって、町経済の活性化を図っています。

政和会

柴満喜夫、唐澤稔、若林敏明
(八木折真)

本年は2回(4都市)の視察をしました。

視察① 新潟県見附市「健康を柱にした都市づくり」

市民が健康かつ幸福であることを「健康」と定義。市のあらゆる施策がこのコンセプトを柱に展開していた。

視察② 新潟県新発田市「市役所を街中拠点にしたまちづくり」
建て替え議論の末、あえて街中に市役所を残し、市民がいつでも活動できる場として開放し、コ

ミニティーF M局も開局した。

視察③ 富山県立山町「山岳観光登山口のまちづくり」

街中に山岳観光色は見られないが、山岳観光は行政の手を離れ立派に自立した産業になっていた。



新発田市の市役所を核にしたタウンマップ

視察④ 静岡県牧之原市「市民が主役の健康づくりのまち」

伊那より1年前にライザップ社と提携して市民講座を開設。地元保健師と協働して、その後市民主役の取り組みに発展。

日本共産党

前澤啓子、飯島光豊、柳川広美

日本共産党伊那市議団は、3人で36万円の支給を受け全額を使いました。

使途としては、研修費として議員がそれぞれの研修会に参加

しました。

前澤啓子議員は、7月31日の第59回自治体学校in千葉学校に参加しました。

柳川広美議員は、8月3日の議員セミナー「保育の充実と地方行政」に参加しました。

飯島光豊議員は、8月8日の第9回「議員の学校」に参加しました。

また広報費として「議員団だより全市版」を議会ごとに発行し、市民への広報に努めました。



議員団だより

公明党

飯島尚幸、前田久子

公明党と市民ネットは合同で、10月に北海道木古内町、苫小牧市、深川市を視察しました。

木古内町は青函トンネル開通

後、道内最初の新幹線駅誘致を

町づくりの最大目標に掲げ、官民一体で、駅前整備事業に総力を注いできました。駅前に道営住宅の建設を進めたり、新幹線振興室に道職員の派遣を求めたり、道直結の取り組みが成果の要因と感じました。

苫小牧市は、地方創生地域コミュニティ活性化支援事業として、地域完結型ポイント・とまチョップポイントを導入。市外への買い物流出の抑制、市民の健康推進、社会貢献などにポイントを付与し、市の活性化を見事に果していました。

深川市はシールド、ガレット、黒米・そば粉など市内産農産物資源の有効活用が高く注目されています。

市民ネット

伊藤泰雄、宮島良夫

市民ネットは、公明党と合同で、北海道新幹線開業に伴う、木古内町を視察しました。新幹線木古内駅活用推進協議会は、「新幹線を核とした近隣自治体との広域観光ルートの形成」「各地の特産品の情報を全国に発信することによる、交流人口

の拡大」を目的として、9町村で

構成しています。この取り組みにより、駅前にある道の駅の利用者は平成28年10万人が、平成29年には95万人を達成しました。

苫小牧市では、「地元の魅力強化、暮らしやすさで移住を促進」する為に、地域完結型ポイント・とまチョップポイントを活用し、市外への買い物抑制、市経済の活性化を図る取り組みを視察しました。

深川市では、「地域資源を活用した特産品開発について」視察をしました。特に、りんごワインの商品化では、5年間で5倍（5千2百本）のワインの売り上げを伸ばし、他の特産物でも売り上げが伸びていました。



公明党・市民ネット 合同視察
北海道 木古内駅前道の駅「みそぎの郷」

平成29年度は16自治体の議会が視察に来伊されました。

◆ 移住定住促進プログラム

山梨県富士川町議会・秋田県大湯村議会・山梨県韮崎市議会

◆ 幼保小連携プログラム

岡山県笠岡市議会

◆ ドローンの活用

三重県四日市市議会

◆ 農家民泊による教育旅行誘致

鹿児島県指宿市議会・新潟県妙高市議会・京都府綾部市議会

◆ 議会改革の取り組み

埼玉県秩父市議会・群馬県みどり市議会・福岡県飯塚市議会

◆ タブレット導入後の利用状況

長野県小諸市議会・長野県岡谷市議会

◆ 小規模特認校制度の取り組み

山口県萩市議会

◆ 子育て支援策

栃木県日光市議会

◆ 広報番組の取り組み

北海道音更町議会

※視察に来られた自治体には、市内で宿泊や食事をしよう、ご案内しております。